

半 期 報 告 書

(第6期中) 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日

国際航業ホールディングス株式会社

(E04282)

目 次

	頁
第6期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	56
第6 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【中間会計期間】	第6期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
【会社名】	国際航業ホールディングス株式会社
【英訳名】	KOKUSAI KOGYO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吳 文 繡
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町2番地
【電話番号】	03(6361)2442(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役企画本部長 渡 邊 和 伸
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期中	第 5 期中	第 6 期中	第 4 期	第 5 期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (千円)	—	—	21,113,646	50,877,761	54,692,578
経常損失(△) (千円)	—	—	△2,498,425	△243,201	△670,723
中間(当期)純損失(△) (千円)	—	—	△2,560,645	△2,207,683	△3,601,314
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	—	—	△2,462,527	△2,268,666	△3,520,401
純資産額 (千円)	—	—	21,990,813	29,367,102	24,501,446
総資産額 (千円)	—	—	55,456,447	66,931,085	64,926,055
1株当たり純資産額 (円)	—	—	590.27	762.08	659.30
1株当たり 中間(当期)純損失(△) (円)	—	—	△68.92	△60.62	△98.64
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	39.5	41.5	37.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	5,675,321	△996,774	△1,200,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,211,983	△3,896,519	1,416,828
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△4,300,992	2,316,908	1,703,508
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	10,059,140	9,193,272	11,014,640
従業員数 [ほか、平均臨 時雇用者数] (名)	—	—	2,071 [531]	2,115 [683]	2,025 [495]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 中間連結会計期間の業績について

当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、上半期に比べて下半期に完了する業務割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

5 当社は、第4期中及び第5期中においては四半期報告書を提出しており、中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の連結経営指標等については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
営業収益 (千円)	—	—	455,147	1,695,074	1,442,206
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	—	—	101,002	△332,221	△1,074,013
中間純利益又は 当期純損失(△) (千円)	—	—	90,476	△823,358	△5,316,880
資本金 (千円)	—	—	16,941,387	16,939,013	16,941,387
発行済株式総数 (株)	—	—	37,152,079	38,157,103	38,177,103
純資産額 (千円)	—	—	24,125,657	29,363,464	24,048,351
総資産額 (千円)	—	—	44,285,573	48,942,676	43,510,253
1株当たり純資産額 (円)	—	—	649.38	790.60	647.24
1株当たり中間純利益 又は当期純損失(△) (円)	—	—	2.44	△22.17	△143.11
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	0.00 (—)	0.00 (—)	0.00 (—)
自己資本比率 (%)	—	—	54.5	60.0	55.3
従業員数 (名)	—	—	8	57	46

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権等の潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 当社は、第4期中及び第5期中においては四半期報告書を提出しており、中間財務諸表は作成しておりません。従って、当該期の経営指標等については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
空間情報コンサルティング事業	1,787 (524)
グリーンプロパティ事業	239 (7)
グリーンエネルギー事業	34 (—)
その他	3 (—)
全社(共通)	8 (—)
合計	2,071 (531)

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者を除き、出向受入者を含む)であります。
2 従業員数欄の()内は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び非常勤雇用者を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、企画部門及び管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	8
---------	---

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者を除き、出向受入者を含む)であります。
2 従業員数が当中間連結会計期間において38名減少しておりますが、主として本年4月1日付にて親会社である日本アジアグループ株式会社と当社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編に伴い、持株会社機能の集約を行い親会社に出向したことによるものであります。

(3) 提出会社における労働組合の状況

該当事項はありません。

(4) 連結子会社における労働組合の状況

国際航業(株)には、労働組合が結成されております。

労働組合の名称 国際航業労働組合

組合結成年月 昭和29年10月

組合員数 450名

上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会

組合の動向 労使関係は組合結成以来安定しており、労使間に特記すべき事項はありません。なお、他の連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成しておりません。従って、前年同期との対比は行っておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などを背景に緩やかに回復しておりましたが、エコカー減税効果の一巡、個人消費の伸び悩み、円高や対中関係の悪化による輸出の低迷などから、7-9月期の実質GDP成長率が前期比年率換算3.5%減と3四半期ぶりのマイナスとなりました。また、海外でもギリシャを中心とした欧州債務危機問題が依然としてくすぶっていることに加え、中国の経済成長率鈍化など、国内外ともに景気の先行きが懸念される状況となりました。

このような環境の中で、当社グループはグループ内組織再編を通じて、経営意思決定のスピード化、相互連携の強化による総合力の発揮および本社機能集約による業務効率化を具現化する体制を整え、①個別事業領域の強化、②新しいビジネスモデルと成長戦略の創造、③徹底した構造改革と競争力を高める人材開発をグループ戦略に位置づけて、事業の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。更にこの取組みを強化するため本年4月1日付にて親会社である日本アジアグループ株式会社と当社を完全子会社とする株式交換によるグループ内再編を行い、持株会社機能の集約による効率経営とグループの総合力を発揮するための体制整備を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は21,113百万円、営業損失は2,336百万円、経常損失は2,498百万円、中間純損失は2,560百万円となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、国際航業株式会社を中心に空間情報を活用した「環境・資源・エネルギー」「防災・減災」「行政支援」「社会インフラ」「都市空間データ基盤」に関する総合コンサルティングおよびアセットマネジメント業務を官民間問わず、国内外で展開しております。

平成24年度の国の公共事業関係費の前年度当初予算費比増額に加えて、東日本大震災関連の復興業務の本格化を受け、復興関連業務、防災関連業務およびODA関連業務を中心に積極的な受注活動を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における受注高は26,146百万円、売上高は13,349百万円となりました。損益面では、セグメント損失2,469百万円となりました。

<グリーンプロパティ事業>

グリーンプロパティ事業においては、国際ランド&ディベロップメント株式会社（以下、「国際ランド&ディベロップメント」）、国際環境ソリューションズ株式会社（以下、「国際環境ソリューションズ」）、株式会社KHC（以下、「KHC」）が、不動産賃貸、アセットマネジメント・プロパティマネジメント業務、建設・不動産ならびに土壌・地下水の保全に関するコンサルティングサービス、戸建住宅事業を提供し、これら事業を基盤として太陽光発電施設的设计施工をはじめとする創エネ・省エネソリューションや環境配慮型住宅の供給など、低炭素社会へ向けた取組み（グリーンプロパティサービス）を進めております。

当中間連結会計期間においてはKHCの戸建住宅事業が堅調に推移したこと、7月1日に施行された再生可能エネルギーの固定価格買取制度に伴う発電施設の建設需要の増加などから国際ランド&ディベロップメントにおいても堅調な業績で推移しました。また、国際環境ソリューションズにおいても前連結会計年度からの受注回復により業務が順調に推移しました。

このような活動の結果、売上高は7,382百万円となり、セグメント利益は146百万円となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業においては、KOKUSAI EUROPE GmbH（ドイツ）及びGeosol Beteiligungsgesellschaft mbH（ドイツ）の欧州地域における太陽光発電所の開発、宮崎ソーラーウェイ株式会社の宮崎県都農町での発電事業を行っています。

欧州地域においては健全な市場の形成されているドイツおよびイタリアでの事業の選択と集中を積極的に推進し、制度状況に即し従来主力としてきた地上設置型の発電所開発に代えてドイツでの屋上設置型の発電所開発への転換、イタリアでの運営管理事業への集約、売電事業の開始による事業モデルの修正、組織体制の見直し等を通じて事業環境への適合化に取組み損益状況の改善を図りました。また、国内では宮崎都農発電所が順調な稼働で推移すると共に、固定価格買取制度の施行に伴い、同発電所の買取制度への移行準備を進めています。

このような活動の結果、売上高は360百万円となり、セグメント利益は2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ9億5千5百万円減少し、100億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、56億7千5百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として売上債権の回収114億7千8百万円、資金の減少要因として税金等調整前中間純損失24億6千5百万円、外注費等の仕入債務の支払18億1千7百万円、たな卸資産の取得による支出5億6千9百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、22億1千1百万円となりました。これは主に、資金の増加要因として貸付金の回収による収入11億4千1百万円、資金の減少要因として貸付けによる支出29億1千7百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出4億8百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、43億円となりました。これは主に、資金の増加要因として短期及び長期借入れによる収入113億2千3百万円、資金の減少要因として短期及び長期借入金の返済による支出156億2千4百万円などによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
空間情報コンサルティング事業	26,146,402	21,255,183
グリーンプロパティ事業	8,762,953	9,694,928

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 グリーンエネルギー事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。
 4 当社は前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の受注の状況は作成しておりません。従って、前年同期との対比を行っておりません。

(2) 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
空間情報コンサルティング事業	13,349,312	63.2
グリーンプロパティ事業	7,382,976	35.0
グリーンエネルギー事業	360,779	1.7
その他	20,577	0.1
合計	21,113,646	100.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、上半期に比べて下半期に完了する業務割合が大きいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。
 4 当社は前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間の販売の状況は作成しておりません。従って、前年同期との対比を行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、空間情報コンサルティング事業において国際航業㈱の技術センターと同社各事業部門が連携して新技術・新商品に関する研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は7千5百万円であります。

主な研究開発活動の内容

コンピュータネットワーク社会における空間情報の利活用を大きなテーマとして研究開発活動を進めているほか、環境、防災、社会資本の整備・維持管理などに関わる個別テーマについての研究開発活動も進めております。

(1) 空間情報の利活用に関するもの

○地理情報の規格化に関する研究

地理情報の流通促進と利用拡大を目的に、ISO（国際標準化機構）による地理情報標準専門委員会（ISO/TC211）、JIS化推進委員会などに参加し、地理情報規格化及びその応用に関する研究を行っております。これまで地理マーク付け言語（GML）、メタデータ、時間スキーマをはじめとする、複数の国際規格の制定に携わり、またそのJIS化に貢献しています。研究成果は国内の空間データ流通をはじめ、事業部門が行う空間情報コンサルティングや新商品開発に役立てられております。

○空間情報デザインに関する研究

携帯情報端末が普及し、また、クラウド・ソーシングの重要性が認識されつつある今日、拡張現実感（AR）や屋内ポジショニング技術などの応用が一層重要になっております。本研究では、複雑化する空間情報をよりシンプルに提供する仕組みを検討すると共に、屋内位置情報サービス（Indoor LBS）の実現に向けて、屋内空間データの作成手法と可視光通信技術やIMES（Indoor Messaging System）の応用についても研究と実用化を推進しております。

○デジタルセンシング技術の開発

空間情報産業に展開する国際航業㈱のコアコンピタンスであるリモートセンシングを中核としたデジタルセンシング技術の高度化に取り組んでおります。衛星～地上の様々なプラットフォームに搭載されたレーダ、超多波長、ステレオ計測、波形記録型レーザスキャナなどの各種最新センサによる空間データの取得、得られた空間データの高精度解析による地理空間情報の抽出、エンドユーザーに届けるソリューションに至るまで、トータルかつ実用的な空間情報ハンドリング技術とそれを活用した商品の創出に取り組んでおります。東日本大震災では、衛星、航空機、地上車両など、マルチプラットフォームセンシング技術を最大限活用し、発災直後の迅速な震災情報収集と提供に止まらず、復旧・復興段階での計画立案に役立つ地理空間情報の提供に寄与いたしました。

○レーザスキャナによる細密地形情報図作成技術の活用

航空機搭載型および地上型レーザスキャナによって作成した細密地形モデルを用いる地形解析手法を確立し、これと地形判読技術との融合を図りながら、洪水・高潮ハザードマップ作成や斜面防災、地震防災、火山防災、環境調査などの解析システム開発を支援しております。また、平成21年度から開発を進めてきた3D-GIV（地表面変動解析システム）が特許査定となり、ELSAMAP（カラー標高傾斜図）作成システムと合わせて、道路防災や砂防・火山防災などの分野、電力・エネルギー事業分野、および農地適正利用などの農業分野に適用しております。

(2) 環境に関するもの

○地球温暖化防止のための森林調査技術開発

国連の気候変動枠組条約で京都議定書以降の対策検討が進み、その一つとして、REDD+など途上国における森林保全の新たな取り組みも進展している中、森林の経年変化や二酸化炭素吸収能力を定量的に評価する技術の確立が、国内外を問わず注目されてきております。グリーン・コミュニティ創出に取り組む国際航業㈱では、そのための有効な手法である、経年的に観測した航空機搭載型レーザスキャナやレーダセンサによる樹高データに基づく樹木成長量や材積の把握、航空機搭載型超多波長センサを用いた樹種分類、衛星データに基づく森林変化の把握などについて研究開発を行い、急速に進展するREDD+事業の業績拡大等に大きく寄与しております。

(3) 防災（安全・安心な社会）及び社会資本の整備・維持管理に関するもの

○地震防災・火山防災、斜面災害に関する応用計測技術の開発

細密地形画像情報を用いた先端的な地盤変動抽出手法（3D-GIV）について特許を取得し、この技術が東日本大震災被災地における地盤調査や活断層調査に適用されました。この技術はさらに紀伊半島や四国における大規模土砂災害に対する砂防事業にも適用しております。また、平成24年5月の茨城県等における竜巻災害に際しては航空写真撮影による迅速な状況把握に取り組み、関係機関へのリアルタイムな情報提供に寄与いたしました。

○GPSやレーダを用いた斜面や堤体の監視システムの実用化

本件は数年間の研究開発段階を経て、平成17年度から当社を基幹とするshamen-net研究会を発足させ、この技術の研鑽と市場への普及に取り組んでおります。一昨年度の山形県鶴岡市の七五三掛地すべりや東名高速道路牧ノ原地区での盛土崩壊に引き続き、平成23年度は南紀の豪雨災害や新潟県上越市の国川地すべりにおいて当手法が全面的に採用され良い成果を提供しております。また研究会活動の一環として「知って起きたいGPS/GNSSのはなし」を前年度末に発刊し、当技術の普及を初め、GPSによる点の計測を面に広げるため、衛星レーダによる構造物変位の面的な計測技術の開発に取り組んでおります。

○アセットマネジメントのための技術開発

社会資本施設の老朽化が進み構造物維持管理への要請が益々高まる中、非破壊検査技術として、赤外線画像法によるコンクリート・路面などの剥離診断を中心に、特色ある診断・管理技術の開発・高度化の研究に取り組み、アセットマネジメント事業の開拓と拡大に活用しております。また、適用分野拡大への試験研究や手法改良、新たな計測技術の開拓に取り組んでおります。

(4) 環境エネルギーに関するもの

○再生可能エネルギーの導入に関わる空間情報解析技術の開発

再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されることに伴い、大幅な導入拡大が見込まれる中、導入支援、大量導入時の電力需給の安定化及び施設の維持管理に関する情報提供が求められると予想されます。

3次元データや気象情報を含む各種空間情報を、GISを用いて解析することで、適地選定、発電量予測及び設備のメンテナンスに関する情報を提供できる技術開発を進めます。

(5) その他

空間情報コンサルティング事業全般に関わる技術の向上や交流を主な目的として、①技術シンポジウムの開催、②国の関連研究機関などへの研修派遣、③学識経験者などを講師とする専門分野の研究活動などを国際航業㈱の技術センター及び技術開発部が中心となって継続的に実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における連結総資産は554億5千6百万円となり前期末比94億6千9百万円減少しました。このうち流動資産については、328億4百万円と前期末比99億7千万円の減少となりました。これは主に、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が111億5千7百万円減少した一方で、貸付けにより短期貸付金が9億7千1百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産については、226億5千2百万円と前期末比5億1百万円の増加となりました。これは主に、貸付けによる長期貸付金の増加などにより投資その他の資産が9億8千2百万円増加した一方で、減価償却などにより有形及び無形固定資産が4億8千万円減少したことなどによるものです。

負債総額は334億6千5百万円となり前期末比69億5千8百万円減少しました。これは主に、外注費等の仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が18億4千6百万円減少したこと、及び返済により有利子負債が43億7千7百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、純資産合計は中間純損失による利益剰余金の減少などにより、前期末比25億1千万円減少の219億9千万円となりました。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,908,000
計	77,908,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,152,079	37,152,079	—	単元株式数は 1,000株であります。
計	37,152,079	37,152,079	—	—

(注) 平成24年4月1日効力発生の株式交換に伴う自己株式消却により普通株式1,025,024株が減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日(注)	△1,025,024	37,152,079	—	16,941,387	—	4,237,127

(注) 平成24年4月1日効力発生の株式交換に伴う自己株式消却による減少であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本アジアグループ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	37,152	100.00
計	—	37,152	100.00

(注) 平成24年4月1日効力発生の日本アジアグループ(株)との株式交換に伴い、当社は同社の完全子会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,152,000	37,152	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 79	—	同上
発行済株式総数	37,152,079	—	—
総株主の議決権	—	37,152	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

(3) 当社は、前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表は作成しておりません。従って、前中間連結会計期間及び前中間会計期間との対比は行っておりません。

なお、参考として、前第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)の四半期連結貸借対照表並びに前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を「1 中間連結財務諸表等」の「(2) その他」に記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】
 (1) 【中間連結財務諸表】
 ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 11,551,938	※2 10,610,001
受取手形及び売掛金	※2 23,969,125	※2 12,811,742
販売用不動産	※2 5,925,419	※2 6,306,028
製品	—	161,300
仕掛品	11,541	86,209
原材料	23,084	18,120
短期貸付金	11,003	22,550
関係会社短期貸付金	—	960,000
その他	※2 1,360,341	※2 1,896,651
貸倒引当金	△77,364	△68,346
流動資産合計	42,775,089	32,804,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 3,254,062	※1, ※2 3,176,977
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 3,401,584	※1, ※2 3,229,370
工具、器具及び備品（純額）	※1 173,225	※1 169,725
土地	※2 5,558,066	※2 5,554,592
リース資産（純額）	※1 600,236	※1 546,794
建設仮勘定	46,859	—
有形固定資産合計	13,034,035	12,677,460
無形固定資産		
のれん	※4 152,223	※4 73,571
その他	1,518,132	1,472,422
無形固定資産合計	1,670,355	1,545,994
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,143,122	※2 4,278,397
その他	※2 4,240,122	※2 5,056,594
貸倒引当金	△936,669	△906,258
投資その他の資産合計	7,446,575	8,428,734
固定資産合計	22,150,966	22,652,189
資産合計	64,926,055	55,456,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,041,845	4,195,088
短期借入金	※2 13,515,912	※2 9,257,371
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,102,478	※2 1,946,516
1年内償還予定の社債	390,000	410,000
リース債務	211,728	194,166
未払法人税等	427,204	172,907
前受金	1,183,406	1,512,239
賞与引当金	574,976	540,515
受注損失引当金	79,173	283,147
完成工事補償引当金	32,541	26,482
その他	2,274,199	1,329,637
流動負債合計	26,833,466	19,868,073
固定負債		
社債	712,000	822,000
長期借入金	※2 9,700,055	※2 9,607,199
リース債務	449,727	399,476
退職給付引当金	1,763,358	1,823,033
その他	966,001	945,850
固定負債合計	13,591,142	13,597,560
負債合計	40,424,609	33,465,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,941,387	16,941,387
資本剰余金	13,556,471	13,164,078
利益剰余金	△6,397,707	△8,958,352
自己株式	△429,306	—
株主資本合計	23,670,845	21,147,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636,068	499,221
繰延ヘッジ損益	△41,964	△48,781
為替換算調整勘定	90,992	332,199
その他の包括利益累計額合計	685,095	782,639
少数株主持分	145,504	61,060
純資産合計	24,501,446	21,990,813
負債純資産合計	64,926,055	55,456,447

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
売上高	21,113,646
売上原価	17,639,004
売上総利益	3,474,641
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	2,449,230
賞与引当金繰入額	189,042
退職給付費用	129,820
旅費交通費及び通信費	424,651
賃借料	407,185
減価償却費	118,934
のれん償却額	87,475
その他	2,004,958
販売費及び一般管理費合計	5,811,299
営業損失(△)	△2,336,657
営業外収益	
受取利息及び配当金	67,536
負ののれん償却額	8,824
持分法による投資利益	263,452
貸倒引当金戻入額	41,292
その他	100,610
営業外収益合計	481,717
営業外費用	
支払利息	278,797
社債利息	4,782
社債発行費償却	7,156
為替差損	185,161
シンジケートローン手数料	141,263
その他	26,324
営業外費用合計	643,485
経常損失(△)	△2,498,425
特別利益	
負ののれん発生益	41,940
特別利益合計	41,940
特別損失	
投資有価証券売却損	8,420
投資有価証券評価損	584
特別損失合計	9,005
税金等調整前中間純損失(△)	△2,465,489
法人税、住民税及び事業税	131,319
法人税等調整額	△36,737
法人税等合計	94,581
少数株主損益調整前中間純損失(△)	△2,560,071
少数株主利益	573
中間純損失(△)	△2,560,645

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

		当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)		△2,560,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△139,630
繰延ヘッジ損益		△7,120
為替換算調整勘定		241,207
持分法適用会社に対する持分相当額		3,087
その他の包括利益合計		97,544
中間包括利益		△2,462,527
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益		△2,463,101
少数株主に係る中間包括利益		574

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	16,941,387
当中間期末残高	16,941,387
資本剰余金	
当期首残高	13,556,471
当中間期変動額	
自己株式の処分	△74,393
自己株式の消却	△317,999
当中間期変動額合計	△392,393
当中間期末残高	13,164,078
利益剰余金	
当期首残高	△6,397,707
当中間期変動額	
中間純損失(△)	△2,560,645
当中間期変動額合計	△2,560,645
当中間期末残高	△8,958,352
自己株式	
当期首残高	△429,306
当中間期変動額	
自己株式の取得	△615
自己株式の処分	111,921
自己株式の消却	317,999
当中間期変動額合計	429,306
当中間期末残高	—
株主資本合計	
当期首残高	23,670,845
当中間期変動額	
中間純損失(△)	△2,560,645
自己株式の取得	△615
自己株式の処分	37,528
当中間期変動額合計	△2,523,732
当中間期末残高	21,147,113

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	636,068
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△136,847
当中間期変動額合計	△136,847
当中間期末残高	499,221
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△41,964
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△6,816
当中間期変動額合計	△6,816
当中間期末残高	△48,781
為替換算調整勘定	
当期首残高	90,992
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	241,207
当中間期変動額合計	241,207
当中間期末残高	332,199
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	685,095
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	97,543
当中間期変動額合計	97,543
当中間期末残高	782,639
少数株主持分	
当期首残高	145,504
当中間期変動額	
連結子会社株式の取得による持分の増減	△81,940
少数株主利益	573
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,077
当中間期変動額合計	△84,444
当中間期末残高	61,060

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

純資産合計	
当期首残高	24,501,446
当中間期変動額	
中間純損失(△)	△2,560,645
自己株式の取得	△615
自己株式の処分	37,528
連結子会社株式の取得による持分の増減	△81,940
少数株主利益	573
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	94,466
当中間期変動額合計	△2,510,632
当中間期末残高	21,990,813

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失 (△)	△2,465,489
減価償却費	543,521
のれん償却額	87,475
負ののれん償却額	△8,824
持分法による投資損益 (△は益)	△263,452
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,460
受取利息及び受取配当金	△67,536
支払利息及び社債利息	283,580
社債発行費償却	7,156
為替差損益 (△は益)	404,364
投資有価証券売却損益 (△は益)	8,420
投資有価証券評価損益 (△は益)	584
負ののれん発生益	△41,940
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	203,974
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,059
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	59,675
売上債権の増減額 (△は増加)	11,478,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△569,185
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,817,898
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△531,079
その他	△969,622
小計	6,262,351
利息及び配当金の受取額	65,598
利息の支払額	△281,677
法人税等の支払額	△370,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,675,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△266,479
定期預金の払戻による収入	255,737
有形及び無形固定資産の取得による支出	△408,739
投資有価証券の取得による支出	△1,825
投資有価証券の売却による収入	9,816
貸付けによる支出	△2,917,749
貸付金の回収による収入	1,141,853
連結子会社株式の追加取得による支出	△40,000
その他	15,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,211,983

(単位：千円)

当中間連結会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,872,000
短期借入金の返済による支出	△14,081,512
長期借入れによる収入	1,451,789
長期借入金の返済による支出	△1,543,204
社債の発行による収入	342,843
社債の償還による支出	△220,000
自己株式の取得による支出	△615
少数株主への配当金の支払額	△3,078
リース債務の返済による支出	△119,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,300,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	△117,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△955,499
現金及び現金同等物の期首残高	11,014,640
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 10,059,140

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

51社

主要な連結子会社の名称

国際航業(株)、国際文化財(株)、(株)アスナルコーポレーション、国際環境ソリューションズ(株)

国際ランド&ディベロップメント(株)、(株)KHC、KOKUSAI EUROPE GmbH 他44社

当中間連結会計期間において、株式を取得した2社を新たに連結の範囲に含めております。また、合併により5社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

主要な会社等の名称

アジア航測(株)、(株)イメージワン、(株)ミッドマップ東京

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、Geosol Beteiligungsgesellschaft mbH他25社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 其他有価証券（時価のあるもの）

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 其他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形及び売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未完成業務の損失見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用を補填するため、過去の完成工事及び分譲建物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社では、退職給付債務の見込額は簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しており、それ以外のものについては、繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金・社債に係る金利

③ ヘッジ方針

取締役会で承認された資金調達計画に基づき借入金・社債に係る金利変動リスクに対してヘッジを目的とした金利スワップを利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの既に経過した期間について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の間に高い相関関係があるか否かで有効性を評価しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれん、負ののれん相当額については、投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却しております。また、当中間連結会計期間に発生した負ののれんについては、全額を特別利益として計上しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,911,541千円	6,172,521千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
現金及び預金	1,064,314千円	519,440千円
受取手形及び売掛金	79,536	115,288
販売用不動産	3,256,902	3,771,247
その他流動資産	38,892	37,846
建物及び構築物	2,753,088	2,692,948
機械装置及び運搬具	1,963,229	2,194,157
土地	5,352,237	5,263,237
投資有価証券	3,551,064	3,771,151
その他投資等	1,163,728	1,163,728
計	19,222,994	19,529,047

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
短期借入金	5,525,912千円	4,156,700千円
1年内返済予定の長期借入金	1,658,062	1,601,416
長期借入金	9,228,721	9,258,127
計	16,412,695	15,016,244

3 偶発債務

顧客の借入債務(つなぎ融資)について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)みなと銀行	30,220千円	49,690千円
計	30,220	49,690

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	174,951千円	87,475千円
負ののれん	△22,728 "	△13,903 "
差引	152,223千円	73,571千円

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、上半期に比べて下半期に完了する業務割合が大きいいため、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	38,177,103	—	1,025,024	37,152,079

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の消却による減少1,025,024株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,235,208	3,000	1,238,208	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う反対株主からの買取りによる増加3,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の消却による減少1,025,024株

株式交換により連結子会社保有の自己株式(当社株式)が親会社株式に交換されたことによる減少213,184株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	10,610,001千円
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	1,173,578 〃
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,452,188 〃
担保に供している定期預金	△272,250 〃
現金及び現金同等物	10,059,140千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、空間情報コンサルティング事業における生産設備（機械装置・工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

主として、空間情報コンサルティング事業における生産効率の改善を目的としたソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(2) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

主として、空間情報コンサルティング事業における生産設備（機械装置）であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	40,967千円	22,687千円
1年超	2,569 〃	— 〃
合計	43,536千円	22,687千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,551,938	11,551,938	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,969,125	23,969,125	—
(3) 投資有価証券	3,731,010	3,410,397	(320,613)
(4) 支払手形及び買掛金	(6,041,845)	(6,041,845)	—
(5) 短期借入金	(13,515,912)	(13,515,912)	—
(6) 社債(※2)	(1,102,000)	(1,107,198)	5,198
(7) 長期借入金(※3)	(11,802,534)	(11,836,074)	33,540
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,610,001	10,610,001	—
(2) 受取手形及び売掛金	12,811,742	12,811,742	—
(3) 投資有価証券	3,867,653	3,233,580	(634,073)
(4) 支払手形及び買掛金	(4,195,088)	(4,195,088)	—
(5) 短期借入金	(9,257,371)	(9,257,371)	—
(6) 社債(※2)	(1,232,000)	(1,242,227)	10,227
(7) 長期借入金(※3)	(11,553,716)	(11,578,183)	24,466
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(※2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(※3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 受取手形及び売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 投資有価証券
時価については、株式は期末日における取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 支払手形及び買掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 社債（1年内償還予定の社債含む。）
市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む。）
長期借入金の種類（会社毎）、一定の期間に基づく区分ごとに分類し、固定金利のもの、または、変動金利であっても金利の変動が市場金利に連動していないもの、金利スワップの特例処理によるものについては、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額 (平成24年3月31日)	中間連結貸借対照表計上額 (平成24年9月30日)
非上場株式	412,112	410,744

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当する債券はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,071,662	1,066,109	1,005,552
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,071,662	1,066,109	1,005,552
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	78,894	88,975	△10,081
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	78,894	88,975	△10,081
合計	2,150,556	1,155,085	995,471

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

(単位：千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	1,850,134	1,005,136	844,998
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,850,134	1,005,136	844,998
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	115,560	134,039	△18,479
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	115,560	134,039	△18,479
合計	1,965,694	1,139,175	826,519

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損102,531千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当中間連結会計期間において、その他有価証券(株式)について減損処理を行い、投資有価証券評価損584千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	当座借越及び社債	760,000	60,000	△31,803
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,130,066	3,878,066	△114,852
合計			4,890,066	3,938,066	△146,655

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	当座借越及び社債	740,000	40,000	△28,683
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,899,080	3,687,080	△97,641
合計			4,639,080	3,727,080	△126,324

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

I. 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

II. 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループでは、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間連結会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
中間連結(連結)貸借対 照表計上額	期首残高	5,595,190	5,456,884
	期中増減額	△138,306	△41,377
	中間期末 (期末)残高	5,456,884	5,415,506
中間期末(期末)時価		6,290,919	6,268,410

- (注) 1. 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(114,160千円)であります。
当中間連結会計期間の主な減少は、賃貸用のオフィスビルに係る減価償却費(52,712千円)であります。
3. 中間連結(連結)決算日における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、当社グループの経営戦略・管理並びにそれらに付随する業務を行っており、各事業会社は、グリーン・インフラ事業におけるそれぞれ担当する分野について、国内及び海外における戦略を立案し、その相互作用によって相乗的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、独立した経営単位である各事業会社を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「空間情報コンサルティング」、「グリーンエネルギー」及び「グリーンプロパティ」の3つを報告セグメントとしております。

「空間情報コンサルティング」は、国土管理や環境・防災事業、電子自治体の推進など、空間情報を活用した業務を行っており、「グリーンエネルギー」は、太陽光発電施設の開発・運営管理を行っております。また、「グリーンプロパティ」は、土壌汚染関連での環境ソリューションおよび不動産開発・賃貸、住宅分譲を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額 (注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	13,349,312	7,382,976	360,779	21,093,068	20,577	21,113,646	—	21,113,646
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,601	405,948	6,510	414,060	1,381	415,441	△415,441	—
計	13,350,914	7,788,924	367,289	21,507,129	21,959	21,529,088	△415,441	21,113,646
セグメント 利益又は 損失 (△)	△2,469,171	146,509	2,559	△2,320,101	△16,555	△2,336,657	—	△2,336,657
セグメント 資産	26,471,342	22,248,584	4,565,171	53,285,098	197,998	53,483,096	1,973,350	55,456,447
その他の 項目								
減価 償却費	357,343	180,494	84,331	622,170	1	622,172	—	622,172
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	257,766	18,247	181,676	457,690	—	457,690	—	457,690

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、親会社への貸付金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4 減価償却費には、のれんの当期償却額87,475千円が含まれております。

【関連情報】

I. 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、中間連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧州	合計
9,758,675	2,918,784	12,677,460

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当中間期償却額	—	87,475	—	87,475	—	87,475	—	87,475
当中間期末残高	—	87,475	—	87,475	—	87,475	—	87,475

なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業	グリーン エネルギー 事業	計				
当中間期償却額	—	8,824	—	8,824	—	8,824	—	8,824
当中間期末残高	—	13,903	—	13,903	—	13,903	—	13,903

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ 事業 (注)	グリーン エネルギー 事業	計				
負ののれん発生益	—	41,940	—	41,940	—	41,940	—	41,940

(注) 「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCが自己株式として株式5,000株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、41,940千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	659円30銭	590円27銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	24,501,446	21,990,813
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち、少数株主持分(千円))	(145,504)	(61,060)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	24,355,941	21,929,753
普通株式の発行済株式数(株)	38,177,103	37,152,079
普通株式の自己株式数(株)	1,235,208	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	36,941,895	37,152,079

項目	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	68円92銭
(算定上の基礎)	
中間純損失金額(千円)	2,560,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	2,560,645
普通株式の期中平均株式数(株)	37,152,079

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

前年同期においては四半期報告書を提出しており、前中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表は作成していないため、以下に参考情報として前第2四半期連結会計期間(平成23年9月30日)の四半期連結貸借対照表、前第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位：千円)
		前第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,784,642
受取手形及び売掛金		11,183,392
販売用不動産		6,097,333
製品		3,512,887
仕掛品		848,926
原材料		16,175
短期貸付金		2,333,729
その他		2,773,264
貸倒引当金		△83,505
流動資産合計		37,466,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)		3,346,511
機械装置及び運搬具(純額)		514,902
工具、器具及び備品(純額)		154,534
土地		5,523,421
リース資産(純額)		518,023
有形固定資産合計		10,057,393
無形固定資産		
のれん	※2	1,908,582
リース資産		17,941
その他		1,432,443
無形固定資産合計		3,358,967
投資その他の資産		
投資有価証券		5,293,421
その他		4,375,441
貸倒引当金		△2,151,563
投資その他の資産合計		7,517,298
固定資産合計		20,933,659
資産合計		58,400,506

(単位：千円)

前第2四半期連結会計期間
(平成23年9月30日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	3,084,487
短期借入金	9,432,745
1年内返済予定の長期借入金	2,101,525
1年内償還予定の社債	517,500
未払法人税等	156,480
前受金	1,383,609
賞与引当金	561,527
受注損失引当金	150,931
完成工事補償引当金	32,629
その他	1,679,744
流動負債合計	19,101,181
固定負債	
社債	602,000
長期借入金	9,966,714
退職給付引当金	1,726,534
その他	1,648,836
固定負債合計	13,944,085
負債合計	33,045,267
純資産の部	
株主資本	
資本金	16,941,387
資本剰余金	13,684,121
利益剰余金	△5,374,525
自己株式	△694,089
株主資本合計	24,556,894
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	286,697
繰延ヘッジ損益	△81,783
為替換算調整勘定	144,823
その他の包括利益累計額合計	349,737
新株予約権	35,632
少数株主持分	412,973
純資産合計	25,355,238
負債純資産合計	58,400,506

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	19,614,229
売上原価	15,604,339
売上総利益	4,009,889
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	2,746,992
賞与引当金繰入額	202,979
退職給付費用	152,946
旅費交通費及び通信費	416,502
賃借料	464,754
減価償却費	114,038
のれん償却額	139,355
その他	1,882,737
販売費及び一般管理費合計	6,120,307
営業損失(△)	△2,110,417
営業外収益	
受取利息及び配当金	129,542
負ののれん償却額	8,824
持分法による投資利益	98,139
貸倒引当金戻入額	32,954
その他	97,420
営業外収益合計	366,880
営業外費用	
支払利息	306,267
社債利息	7,846
為替差損	722,821
その他	164,861
営業外費用合計	1,201,796
経常損失(△)	△2,945,333
特別利益	
貸倒引当金戻入額	147,412
投資有価証券売却益	36,708
負ののれん発生益	298,245
特別利益合計	482,366
特別損失	
投資有価証券評価損	2,537
特別損失合計	2,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,465,504
法人税、住民税及び事業税	113,543
法人税等調整額	△2,358
法人税等合計	111,184
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,576,689
少数株主利益	1,443
四半期純損失(△)	△2,578,132

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△2,576,689
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△223,770
繰延ヘッジ損益	△45,111
為替換算調整勘定	61,201
持分法適用会社に対する持分相当額	2,292
持分変動差額	△69,166
その他の包括利益合計	△274,554
四半期包括利益	△2,851,243
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,852,626
少数株主に係る四半期包括利益	1,382

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△2,465,504
減価償却費	386,106
のれん償却額	139,355
負ののれん償却額	△8,824
持分法による投資損益 (△は益)	△98,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△147,318
賞与引当金の増減額 (△は減少)	257,809
受取利息及び受取配当金	△129,542
支払利息及び社債利息	314,113
為替差損益 (△は益)	783,095
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,708
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,537
負ののれん発生益	△298,245
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	91,929
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	125,926
売上債権の増減額 (△は増加)	9,535,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,307
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,640,990
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△592,446
その他	△1,641,046
小計	4,615,962
利息及び配当金の受取額	99,865
利息の支払額	△324,875
法人税等の支払額	△258,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,132,943

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年9月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△392,921
定期預金の払戻による収入	930,464
有形及び無形固定資産の取得による支出	△293,942
有形及び無形固定資産の売却による収入	402
投資有価証券の取得による支出	△1,778
投資有価証券の売却による収入	55,523
貸付けによる支出	△4,168,726
貸付金の回収による収入	2,795,263
連結子会社株式の追加取得による支出	△219
その他	△37,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	7,404,208
短期借入金の返済による支出	△10,570,647
長期借入れによる収入	2,592,026
長期借入金の返済による支出	△1,685,365
社債の発行による収入	100,000
社債の償還による支出	△436,500
自己株式の取得による支出	△219
自己株式の売却による収入	1,692
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4,640
新株予約権の発行による収入	35,741
リース債務の返済による支出	△114,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,668,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	203,872
現金及び現金同等物の期首残高	9,193,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 9,397,145

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

会計方針の変更等

該当事項はありません。

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

追加情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1 偶発債務	
顧客の借入債務(つなぎ融資)について、債務保証を行っております。	
(株)みなと銀行	147,050千円
※2 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。	
なお、相殺前の金額は次のとおりであります。	
のれん	1,940,135千円
負ののれん	△31,553
差引	1,908,582

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
売上高の季節的変動	
当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	10,784,642千円
投資その他の資産その他に含まれる定期預金	378,088
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,313,757
担保に供している定期預金	△451,828
現金及び現金同等物	9,397,145

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	空間情報 コンサルティング事業	グリーン プロパティ事 業	グリーン エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客 への売上高	11,736,150	7,224,395	641,836	19,602,382	11,846	19,614,229	—	19,614,229
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	6,610	428,751	11,622	446,984	20,691	467,675	△467,675	—
計	11,742,760	7,653,147	653,458	20,049,366	32,537	20,081,904	△467,675	19,614,229
セグメント 損失(△)	△2,060,968	△30,012	△5,229	△2,096,210	△14,207	△2,110,417	—	△2,110,417

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

4 従来の「環境・不動産事業」については、「グリーンプロパティ事業」へ名称を変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「グリーンプロパティ事業」セグメントにおいて、株式会社KHCの株式77,100株を追加取得しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては298,245千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	70円78銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	2,578,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	2,578,132
普通株式の期中平均株式数(株)	36,423,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,656	535,092
親会社株式	147,565	133,115
関係会社短期貸付金	2,418,665	1,470,000
未収入金	239,821	178,116
その他	※4 84,327	123,841
貸倒引当金	△336,172	—
流動資産合計	2,761,864	2,440,166
固定資産		
有形固定資産	※1 78,933	※1 —
無形固定資産	309,350	—
投資その他の資産		
投資有価証券	15,841	295,291
関係会社株式	※3 38,741,425	※3 38,446,134
関係会社長期貸付金	4,013,682	5,864,690
従業員に対する長期貸付金	53,777	41,554
その他	54,605	53,137
貸倒引当金	△2,519,227	△2,855,400
投資その他の資産合計	40,360,104	41,845,407
固定資産合計	40,748,388	41,845,407
資産合計	43,510,253	44,285,573
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	19,153,537	20,005,532
リース債務	5,734	—
未払法人税等	3,870	4,348
賞与引当金	18,838	3,795
その他	196,050	※4 91,044
流動負債合計	19,378,031	20,104,719
固定負債		
リース債務	17,534	—
退職給付引当金	12,995	11,627
その他	53,340	43,569
固定負債合計	83,870	55,196
負債合計	19,461,901	20,159,915

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,941,387	16,941,387
資本剰余金		
資本準備金	4,237,127	4,237,127
その他資本剰余金	9,329,354	9,011,354
資本剰余金合計	13,566,481	13,248,481
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,140,238	△6,049,761
利益剰余金合計	△6,140,238	△6,049,761
自己株式	△317,384	—
株主資本合計	24,050,246	24,140,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,894	△14,450
評価・換算差額等合計	△1,894	△14,450
純資産合計	24,048,351	24,125,657
負債純資産合計	43,510,253	44,285,573

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

		当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		455,147
一般管理費	※3	181,084
営業利益		274,062
営業外収益	※1	98,983
営業外費用	※2	272,043
経常利益		101,002
特別損失		8,420
税引前中間純利益		92,581
法人税、住民税及び事業税		2,105
法人税等合計		2,105
中間純利益		90,476

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	16,941,387
当中間期末残高	16,941,387
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	4,237,127
当中間期末残高	4,237,127
その他資本剰余金	
当期首残高	9,329,354
当中間期変動額	
自己株式の消却	△317,999
当中間期変動額合計	△317,999
当中間期末残高	9,011,354
資本剰余金合計	
当期首残高	13,566,481
当中間期変動額	
自己株式の消却	△317,999
当中間期変動額合計	△317,999
当中間期末残高	13,248,481
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△6,140,238
当中間期変動額	
中間純利益	90,476
当中間期変動額合計	90,476
当中間期末残高	△6,049,761
利益剰余金合計	
当期首残高	△6,140,238
当中間期変動額	
中間純利益	90,476
当中間期変動額合計	90,476
当中間期末残高	△6,049,761
自己株式	
当期首残高	△317,384
当中間期変動額	
自己株式の取得	△615
自己株式の消却	317,999
当中間期変動額合計	317,384
当中間期末残高	—

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

株主資本合計	
当期首残高	24,050,246
当中間期変動額	
中間純利益	90,476
自己株式の取得	△615
当中間期変動額合計	89,861
当中間期末残高	24,140,108
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△1,894
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,555
当中間期変動額合計	△12,555
当中間期末残高	△14,450
評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,894
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,555
当中間期変動額合計	△12,555
当中間期末残高	△14,450
純資産合計	
当期首残高	24,048,351
当中間期変動額	
中間純利益	90,476
自己株式の取得	△615
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△12,555
当中間期変動額合計	77,306
当中間期末残高	24,125,657

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金、未収入金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率による額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	44,289千円	16,386千円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
国際航業㈱	13,900,000千円	9,110,000千円
宮崎ソーラーウェイ㈱	140,000	135,000
国際ランド&ディベロップメント㈱	544,500	529,500
国際環境ソリューションズ㈱	66,760	50,140
国際文化財㈱	100,000	—
計	14,751,260	9,824,640

また、上記のほか下記の会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップ契約の時価の総額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
国際航業㈱	△97,164千円	△84,707千円

※3 担保資産

このうち前事業年度における当社子会社である国際航業㈱の短期借入金3,000,000千円及び長期借入金2,000,000千円の担保として供しているもの、当中間会計期間における当社子会社である国際航業㈱の短期借入金1,500,000千円及び長期借入金2,000,000千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
関係会社株式	888,472千円	888,472千円

なお、上記のほか、関係会社の投資有価証券、土地、建物、定期預金を担保に供しております。

※4 消費税等の取扱い

前事業年度(平成24年3月31日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

当中間会計期間(平成24年9月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
受取利息	94,701千円

※2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払利息	202,602千円
為替差損	60,287 "

※3 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	1,978千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

I. 当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,022,024	3,000	1,025,024	—

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う反対株主からの買取りによる増加3,000株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式交換に伴う自己株式の消却による減少1,025,024株

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	2,195千円	731千円
1年超	— 〃	— 〃
合計	2,195千円	731千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	888,472	1,112,427	223,955
計	888,472	1,112,427	223,955

当中間会計期間(平成24年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式	—	—	—
(2) 関連会社株式	888,472	1,136,271	247,799
計	888,472	1,136,271	247,799

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額 (平成24年3月31日)	中間貸借対照表計上額 (平成24年9月30日)
(1) 子会社株式	37,557,662	37,557,662
(2) 関連会社株式	295,291	—
計	37,852,953	37,557,662

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

I. 前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

II. 当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社では、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当中間会計期間末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当中間会計期間の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
(1) 1 株当たり純資産額	647円24銭	649円38銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	24,048,351	24,125,657
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	24,048,351	24,125,657
普通株式の発行済株式数(株)	38,177,103	37,152,079
普通株式の自己株式数(株)	1,022,024	—
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	37,155,079	37,152,079

項目	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(2) 1 株当たり中間純利益金額	2円44銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	90,476
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	90,476
普通株式の期中平均株式数(株)	37,152,079

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第5期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（当社および連結会社の財務状態、経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書
平成24年6月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

国際航業ホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

国際航業ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝 典 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際航業ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際航業ホールディングス株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。